

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 利雄

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
名港海運株式会社 東京支店  
(東京都千代田区丸の内一丁目6番2号  
新丸の内センタービルディング20階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	15,372,164	17,889,845	64,626,089
経常利益 (千円)	1,348,940	1,789,683	5,098,352
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,025,631	1,247,615	3,645,956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	851,829	783,962	4,797,743
純資産額 (千円)	83,851,687	87,971,905	87,493,581
総資産額 (千円)	97,869,833	103,667,241	103,334,220
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.41	41.86	122.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.85	82.06	81.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を受けた設備投資の増加や、雇用所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や産業機械等が増加したことにより、前年実績を上回りました。輸入は非鉄金属等が増加しましたが、原油等が減少したことにより、前年並みとなりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、食糧やとうもろこしは減少しましたが、非鉄金属等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は178億89百万円と前年同期と比べ25億17百万円（16.4%）の増収となりました。

営業利益は、14億12百万円と前年同期と比べ3億70百万円（35.5%）の増益となりました。

経常利益は、17億89百万円と前年同期と比べ4億40百万円（32.7%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、12億47百万円と前年同期と比べ2億21百万円（21.6%）の増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 港湾運送およびその関連

##### （港湾運送部門）

当部門は、船内および沿岸作業が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、105億17百万円と前年同期と比べ16億22百万円（18.2%）の増収となりました。

##### （倉庫保管部門）

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、21億73百万円と前年同期と比べ2億97百万円（15.9%）の増収となりました。

##### （陸上運送部門）

当部門は、自動車を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、28億33百万円と前年同期と比べ92百万円（3.4%）の増収となりました。

##### （航空貨物運送部門）

当部門は、自動車部品の輸出が堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、10億70百万円と前年同期と比べ3億87百万円（56.9%）の増収となりました。

(その他の部門)

当部門は、内航海上運送および梱包作業の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、10億26百万円と前年同期と比べ1億1百万円(11.0%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、176億21百万円と前年同期と比べ25億1百万円(16.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は12億42百万円と前年同期と比べ3億61百万円(41.1%)の増益となりました。

賃貸

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は2億68百万円と前年同期と比べ15百万円(6.3%)の増収、セグメント利益(営業利益)は1億67百万円と前年同期と比べ9百万円(5.9%)の増益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億22百万円増加し、358億81百万円(前連結会計年度末比2.1%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金が11億25百万円増加した一方、賞与等の支払により現金及び預金が7億30百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億89百万円減少し、677億86百万円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。これは、減価償却により建物及び構築物が2億16百万円減少したことに加え、保有株式の時価が下落したことにより投資有価証券が44百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億33百万円増加し、1,036億67百万円(前連結会計年度末比0.3%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億1百万円減少し、83億85百万円(前連結会計年度末比4.6%減)となりました。これは、主として賞与の支払により賞与引当金が7億78百万円減少したことに加え、法人税の支払等により未払法人税等が5億87百万円減少した一方で、買掛金が5億68百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億55百万円増加し、73億10百万円(前連結会計年度末比3.6%増)となりました。これは、おもに繰延税金負債が2億72百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億78百万円増加し、879億71百万円(前連結会計年度末比0.5%増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が9億49百万円増加した一方で、為替相場が円高へ推移したことにより為替換算調整勘定が4億47百万円減少したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、取扱貨物量の伸び悩みや物流ニーズの多様化、雇用の確保によるコスト増などの諸問題を抱え、厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、倉庫の集約化や適正な人員配置を図るなど、諸経費の節減に努めることにより、当社グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

( 5 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,599,000	29,599	
単元未満株式	普通株式 206,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		29,599	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	3,201,000		3,201,000	9.69
計		3,201,000		3,201,000	9.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第95期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第96期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,987,131	20,257,061
受取手形及び売掛金	11,854,808	12,980,532
未収還付法人税等	77,189	49,345
その他	2,262,218	2,620,241
貸倒引当金	23,098	26,013
流動資産合計	35,158,249	35,881,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,740,233	43,722,505
減価償却累計額	30,285,093	30,483,836
建物及び構築物(純額)	13,455,140	13,238,669
機械装置及び運搬具	14,657,110	14,615,639
減価償却累計額	12,330,735	12,309,430
機械装置及び運搬具(純額)	2,326,375	2,306,209
土地	22,505,707	22,469,198
リース資産	930,608	932,522
減価償却累計額	593,855	621,593
リース資産(純額)	336,753	310,929
建設仮勘定	2,247,103	2,231,984
その他	1,637,845	1,639,922
減価償却累計額	1,193,427	1,204,633
その他(純額)	444,418	435,288
有形固定資産合計	41,315,499	40,992,279
無形固定資産		
ソフトウェア	167,545	160,412
リース資産	8,851	8,330
その他	40,191	39,068
無形固定資産合計	216,588	207,811
投資その他の資産		
投資有価証券	22,223,711	22,178,915
長期貸付金	844,760	841,860
繰延税金資産	694,622	681,598
退職給付に係る資産	1,321,611	1,328,002
その他	1,760,326	1,757,336
貸倒引当金	201,149	201,729
投資その他の資産合計	26,643,882	26,585,982
固定資産合計	68,175,970	67,786,073
資産合計	103,334,220	103,667,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,054,491	4,622,925
リース債務	130,287	117,136
未払法人税等	772,657	184,894
賞与引当金	1,631,611	853,113
その他	2,197,509	2,607,228
流動負債合計	8,786,557	8,385,297
固定負債		
リース債務	230,297	209,357
繰延税金負債	1,310,917	1,583,462
役員退職慰労引当金	5,613	5,940
退職給付に係る負債	4,401,640	4,417,539
資産除去債務	530,050	531,159
未払役員退職慰労金	246,025	246,025
その他	329,537	316,554
固定負債合計	7,054,081	7,310,038
負債合計	15,840,638	15,695,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,584	1,712,419
利益剰余金	75,475,402	76,424,972
自己株式	2,304,109	2,414,902
株主資本合計	77,123,582	78,073,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,105,835	8,043,915
為替換算調整勘定	638,767	1,085,847
退職給付に係る調整累計額	38,394	39,262
その他の包括利益累計額合計	7,505,462	6,997,330
非支配株主持分	2,864,536	2,901,380
純資産合計	87,493,581	87,971,905
負債純資産合計	103,334,220	103,667,241

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	15,372,164	17,889,845
売上原価	12,017,274	14,143,689
売上総利益	3,354,890	3,746,156
販売費及び一般管理費	2,312,541	2,333,333
営業利益	1,042,349	1,412,822
営業外収益		
受取利息	6,645	7,612
受取配当金	257,189	278,670
持分法による投資利益	19,994	44,155
その他	32,893	52,868
営業外収益合計	316,723	383,307
営業外費用		
支払利息	804	569
為替差損	1,354	2,717
固定資産除却損	556	-
会員権評価損	4,599	2,240
貸倒引当金繰入額	2,790	580
その他	27	339
営業外費用合計	10,132	6,446
経常利益	1,348,940	1,789,683
特別利益		
移転補償金	153,765	-
特別利益合計	153,765	-
税金等調整前四半期純利益	1,502,706	1,789,683
法人税、住民税及び事業税	156,167	219,186
法人税等調整額	297,717	290,262
法人税等合計	453,884	509,448
四半期純利益	1,048,821	1,280,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,190	32,619
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,025,631	1,247,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,048,821	1,280,235
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51,079	30,588
為替換算調整勘定	161,186	453,226
退職給付に係る調整額	16,953	808
持分法適用会社に対する持分相当額	1,679	13,265
その他の包括利益合計	196,992	496,272
四半期包括利益	851,829	783,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843,459	739,483
非支配株主に係る四半期包括利益	8,370	44,478

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	6,328,464千円	6,328,464千円
(契約上の当社負担額)	(348,065)	(348,065)
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)	150,000	140,625
(株)知多共同輸送センター	695,260	681,928

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	396,829千円	452,468千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	298,081	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	298,045	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,119,862	252,302	15,372,164		15,372,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高		31,420	31,420	31,420	
計	15,119,862	283,722	15,403,585	31,420	15,372,164
セグメント利益	880,591	157,886	1,038,478	3,870	1,042,349

(注)1 セグメント利益の調整額3,870千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,621,607	268,238	17,889,845		17,889,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高		30,586	30,586	30,586	
計	17,621,607	298,825	17,920,432	30,586	17,889,845
セグメント利益	1,242,372	167,263	1,409,635	3,187	1,412,822

(注)1 セグメント利益の調整額3,187千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円41銭	41円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,025,631	1,247,615
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,025,631	1,247,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,807	29,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月10日

名港海運株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。